

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和7年4月2日

支出負担行為担当官
こども家庭庁支援局長 吉住 啓作

1 調達内容

- (1) 調達件名
VR等を活用した研修システム作成業務一式
- (2) 調達の仕様等
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間
契約締結日から令和8年3月31日
- (4) 履行場所
支出負担行為担当官が指定する場所
- (5) 入札方法
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価に関する書類を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、内閣府大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) 社会保険料等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (9) 入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (10) この入札書提出期限の直近1年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

- (11) 過去に国又は地方公共団体の委託又は補助を受け、類似の事業を実施した実績があること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100-6090 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング 20 階
こども家庭庁支援局虐待防止対策課 (内川、池上)
電話：03-6859-0112 メールアドレス：gyakutaiboushi.soudan2@cfa.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法
入札説明書の交付を希望する者は上記 3 (1) のメールアドレスに交付を依頼するメールを送付すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所
令和 7 年 4 月 11 日 (金) 15 時 00 分 (オンライン実施)
- (4) 入札書の受領期限
令和 7 年 5 月 23 日 (金) 17 時 00 分 必着
- (5) 開札の日時及び場所
令和 7 年 6 月 4 日 (水) 15 時 00 分
本入札は、原則、立会方式での開札は行わない。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3) の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札書で指定する性能、機能、技術等の項目のうち、必須とした項目について基準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定めるオス豪評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の数値が最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) その他
詳細は、「入札説明書」による。